



理事	森 浩太郎	令和 4 年 4 月 1 日	<p>昭和 63 年 4 月 厚生省入省(健康政策局)</p> <p>平成 2 年 7 月 公正取引委員会事務局取引部取引課流通対策室</p> <p>平成 4 年 7 月 厚生省年金局運用指導課</p> <p>平成 5 年 7 月 厚生省社会・援護局援護企画課</p> <p>平成 7 年 7 月 総理府地方分権推進委員会上席調査員</p> <p>平成 9 年 7 月 厚生省大臣官房政策課課長補佐</p> <p>平成 10 年 2 月 在スウェーデン日本国大使館書記官</p> <p>平成 13 年 7 月 環境省廃棄物・リサイクル対策部総括補佐</p> <p>平成 15 年 8 月 厚生労働省年金局運用指導課年金運用企画官</p> <p>平成 17 年 4 月 厚生労働省医薬食品局総務課医薬品副作用被害対策室長</p> <p>平成 19 年 8 月 財務省主計局主計企画官、主計局法規課公会計室長</p> <p>平成 21 年 8 月 ジェトロ・ニューヨーク・センター</p> <p>平成 24 年 11 月 厚生労働省大臣官房参事官(資金運用担当)</p> <p>平成 27 年 10 月 厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長</p> <p>平成 28 年 6 月 医薬品医療機器総合機構総括審議役</p> <p>平成 29 年 10 月 年金積立金管理運用独立行政法人審議役</p>
----	-------	----------------	--

「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成 13 年 12 月 25 日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成 14 年 4 月 26 日閣議決定)に基づいて公表しているものです。